

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	山岸和幸
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3428
事務事業名	9953 産業連携事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05022300 既存産業の高度化・高付加価値化の促進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	050000 産業連携事業					
事業目的				事業概要・効果			
産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。				須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。 平成28年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援を9件行い、4件が採択されるなどの成果が出てきている。			

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
産業CO, 産業ADによる中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行う。平成27年度開校須坂創成高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の運営を行った。	産業CO, ADによる設備導入、技術開発のためのものづくり補助金の導入支援を行い、4社が採択された。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、2年生就業体験の受入支援を行った。地方創生加速化交付金を活用しフルーツ発泡酒事業の推進を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
産業CO, ADによる設備導入、技術開発のためのものづくり補助金の導入支援を行い、8社が採択された。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。地方創生推進交付金を活用しフルーツエール事業の推進を行った。	産業CO, ADによる設備導入、技術開発のためのものづくり補助金の導入支援を行い、11社が採択された。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。地方創生推進交付金を活用しフルーツエール事業の推進を行った。
平成31年度 予定	令和2年度 予定
産業CO, ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。フルーツエール事業の取組みに対し、支援を行う。	産業CO, ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。

指標名	提案公募型事業の導入件数					
算式	国、県等の提案公募型事業の導入件数				単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	目標			10	10	
	実績		6			
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。					
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。					
指標名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催					
算式	講座開催回数				単位	回
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	目標			8	8	
	実績		8			
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。					
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		34,035	39,373
特定財源	国庫支出金	12,867	9,100
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	357	5,645
一般財源		20,811	24,628
人員数(人)	正規職員	1.6	1.6
	嘱託職員	0.8	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	11,440.0	11,440.0
	嘱託職員	2,300.0	2,300.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,740.0	13,740.0
市民一人当たりの経費		0.9	1.0
総額		47,775.0	53,113.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	40	講師謝礼40
11節 需用費	45	消耗品費45
13節 委託費	238	地域研究開発促進支援事業200 メーリングシステム保守管理38
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	22,643	産業フェアin信州負担金1,422 新技術・新製品開発事業1,819 信州須坂フルーツエール推進協議会負担金19,233他
その他	11,069	産業コーディネータ、アドバイザー報酬8,035、嘱託職員報酬2,222、旅費330他

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	80	講師謝礼80
11節 需用費	48	消耗品費48
13節 委託費	677	専門家派遣事業委託料30、地域研究開発促進支援事業委託料600、マーキングシステム保守管理委託料47
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	22,132	産業フェアin信州平実行委員会金1,422、新技術・新製品開発事業補助金2,000、信州須坂フルーツエール推進協議会負担金18,200 他
その他	16,436	産業コーディネータ、アドバイザー報酬8,160 嘱託職員報酬2,289 旅費475 農商工観共創支援貸付金5,000 他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 産業CO、産業ADが市内企業から相談等を受け、産学官、産産連携などにつながるアドバイスをを行っている。 産業ADが携わっている各種研究会の一部を会員企業だけで運営できないかなど検討する。 信州須坂フルーツエール推進事業について、須坂産果実のPR、果樹振興、新規就農者等の増につながるための取組みとして支援するため、これまで協議会に対して、国の交付金を市経由で負担金を交付した。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 産業CO、産業ADが市内企業が国のものづくり補助金を申請する際、申請書作成の支援を行い、成果が上がっている。H29補正ものづくり補助金（H30年度）採択された市内企業15社のうち、11社を支援した。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 産業ADが携わっている各種研究会の一部を会員企業だけで運営できないかなど検討し、可能であれば産業CO、産業AD事業を縮小する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<ul style="list-style-type: none"> 産業CO、産業AD事業について、一部研究会を会員だけで運営できないか今年度、提案する。 ICT活用研究会について、須坂AI・IoT活用研究会としてリニューアルし、会員企業の要望に応える研究会として運営を行った。 信州須坂フルーツエール推進事業について、これまで協議会に対して、国の交付金を市経由で負担金を交付した。2019年度も須坂産果実のPR、果樹振興、新規就農者等の増につながるための取組みとして支援する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

市の産業活性化のため、産業CO・AD事業により企業への積極的な支援を行い、既存産業の高度化、高付加価値化の促進をする必要がある。また、須坂創成高校デュアルシステム協力企業との連携し、次世代産業人材の確保を図る。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

産業活性化のため、意欲ある企業への支援を継続し、連携による新産業創出等を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--